



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社  
 コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 毎原 吉紀  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東札

TEL 03-6732-7355

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	87,168	11.7	1,883	20.2	1,900	21.7	1,472	7.7
2020年3月期	98,697	4.3	2,359	6.1	2,427	6.4	1,594	11.1

(注) 包括利益 2021年3月期 2,439百万円 (64.5%) 2020年3月期 1,483百万円 (0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	294.19		8.6	4.0	2.2
2020年3月期	300.43		10.1	4.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 14百万円 2020年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	47,253	18,170	37.5	3,605.68
2020年3月期	47,077	16,799	34.8	3,086.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,742百万円 2020年3月期 16,398百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,079	524	1,781	11,239
2020年3月期	2,241	605	636	10,417

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		60.00	60.00	318	20.0	2.0
2021年3月期		0.00		60.00	60.00	295	20.4	1.8
2022年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		20.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	5.3	700	16.9	700	16.9	500	19.9	99.89
通期	95,000	9.0	2,200	16.8	2,200	15.8	1,500	1.9	299.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	5,325,600 株	2020年3月期	5,325,600 株
期末自己株式数	2021年3月期	404,978 株	2020年3月期	12,499 株
期中平均株式数	2021年3月期	5,005,507 株	2020年3月期	5,308,109 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	70,949	12.2	1,425	26.1	1,492	27.7	1,169	16.5
2020年3月期	80,788	3.7	1,928	4.0	2,065	1.6	1,401	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	233.70	
2020年3月期	263.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	34,355		13,726		40.0		2,789.63	
2020年3月期	34,739		13,025		37.5		2,451.49	

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,726百万円 2020年3月期 13,025百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、景気が急速に悪化し、厳しい状況で推移しました。段階的な経済活動の再開により持ち直しの動きが見られたものの、感染の収束時期が依然として見通せない状況にあり、また感染再拡大による経済活動の抑制も懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体需要の拡大に伴う設備投資が順調に推移したものの、感染拡大の影響が建設関連投資や貨物輸送など各方面に及びました。

このような状況の中、当社グループでは、テレワークや時差出勤をはじめとした感染拡大防止対策を講じながら、持続的成長と企業価値向上の実現に向けて、中期経営計画の基本方針に基づきグループ総合力の発揮、財務体質の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は871億68百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は18億83百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益は19億円（前年同期比21.7%減）、特別利益に固定資産売却益3億21百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は14億72百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各事業のセグメント利益又はセグメント損失の測定方法を変更しております。以下の前連結会計年度との比較分析において、前連結会計年度のセグメント利益は変更後の測定方法に基づいております。

#### (電機関連事業)

電機関連事業では、生産設備関連は年度を通じて半導体関連の設備投資が活況であったことから、レーザ加工機等の販売が好調に推移しました。一方、建築設備関連は年度後半から回復傾向となりましたが、年度前半における需要低迷が影響し、制御機器等の販売が減少しました。

以上の結果、売上高は236億32百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は8億95百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

#### (機械関連事業)

機械関連事業では、農業施設関連は物件の受渡しが順調に推移しましたが、産業機械関連において先行き不透明感から設備投資計画の中止や延期が相次いだことが大きく影響し、低調な推移となりました。

以上の結果、売上高は74億95百万円（前年同期比24.8%減）、セグメント損失8百万円（前年同期はセグメント利益40百万円）となりました。

#### (建材・燃料関連事業)

建材関連事業では、道路・橋梁関連資材の受渡しや北海道新幹線関連工事における資材販売が順調に推移しましたが、首都圏等における民間建築需要が回復せず、建築関連資材は低調に推移しました。燃料関連事業では、ガソリン販売量が需要低迷等により前年を下回りましたが、潤滑油・灯油・海上燃料等の拡販に取り組んだ結果、収益面は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は373億83百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は6億52百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

#### (海運関連事業)

海運関連事業では、連結子会社のナラサキスタックス(株)は、鋼材・石炭をはじめとして国内外の貨物取扱量が大幅に減少し、特に年度前半は苦戦しましたが、外注費や諸経費の圧縮により収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は147億40百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は2億24百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

#### (建設機械関連事業)

建設機械関連事業では、設備投資の中止や延期が相次ぎましたが、期末に向けてコンクリート関連機械の販売が伸長するとともに、道路関連機械の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は39億16百万円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益は1億32百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は472億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億75百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金の増加8億22百万円、売上債権の減少10億13百万円、固定資産における投資有価証券の増加9億円、土地の減少7億31百万円であります。

負債は290億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億96百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務の減少3億77百万円、借入金の減少4億70百万円であります。

純資産は181億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億71百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.7ポイント増加し、37.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は112億39百万円（前年同期は104億17百万円）となり、前連結会計年度末に比べ8億22百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億79百万円の収入（前年同期は22億41百万円の収入）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益22億25百万円及び売上債権の減少額10億28百万円であり、主な支出項目は、法人税等の支払額6億32百万円及び仕入債務の減少額3億77百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億24百万円の収入（前年同期は6億5百万円の支出）となりました。主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入9億72百万円であり、主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出4億14百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億81百万円の支出（前年同期は6億36百万円の支出）となりました。主な支出項目は、自己株式の取得による支出7億63百万円及び借入金の純減少額4億70百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	28.4	27.3	28.9	34.8	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	20.6	18.9	19.7	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	0.7	2.3	2.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	60.2	19.6	31.5	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、段階的な経済活動の再開により持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として見通せない状況にあり、また感染再拡大により経済活動が再び抑制されることも懸念されております。このような状況において、当社グループを取り巻く事業環境は、コロナ禍に伴う新たな生活様式の定着やDXの進展によるデジタルシフトの加速などにより、劇的に変化していくことが予想されます。事業環境の変化に適切に対応するとともに、AI・IoT等のデジタル先端技術を駆使したスマート化投資、環境・省エネ関連投資、防災・減災や国土強靱化に向けた公共投資など、当社グループとして社会にお役立ちできる機会、景気回復を実現する材料が数多くあるものと見込んでおります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高950億円、営業利益22億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、収益状況に応じて、安定的な配当を行うことを基本としております。中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり60円を予定しております。また、次期の配当につきましては、当期同様1株当たり60円の期末配当金を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,445	11,268
受取手形及び売掛金	16,345	15,610
電子記録債権	3,016	2,737
商品及び製品	944	647
原材料及び貯蔵品	39	39
その他	1,646	2,027
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	32,427	32,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,290	4,246
減価償却累計額	△3,191	△3,210
建物及び構築物 (純額)	1,098	1,036
機械装置及び運搬具	7,126	7,152
減価償却累計額	△4,831	△4,775
機械装置及び運搬具 (純額)	2,294	2,376
土地	5,337	4,605
リース資産	1,280	1,463
減価償却累計額	△511	△606
リース資産 (純額)	769	856
その他	534	395
減価償却累計額	△361	△369
その他 (純額)	173	26
有形固定資産合計	9,672	8,901
無形固定資産	209	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2,589	3,489
繰延税金資産	504	318
退職給付に係る資産	856	1,195
その他	839	852
貸倒引当金	△21	△8
投資その他の資産合計	4,768	5,847
固定資産合計	14,650	14,927
資産合計	47,077	47,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,386	13,725
電子記録債務	—	6,283
短期借入金	1,380	1,350
1年内返済予定の長期借入金	485	343
リース債務	227	197
未払法人税等	336	404
賞与引当金	411	389
工事損失引当金	26	—
その他	1,513	1,110
流動負債合計	24,766	23,804
固定負債		
長期借入金	1,005	707
長期未払金	2,061	1,869
リース債務	645	738
特別修繕引当金	61	66
退職給付に係る負債	1,295	1,215
その他	441	679
固定負債合計	5,511	5,277
負債合計	30,278	29,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,288	1,288
利益剰余金	12,307	13,461
自己株式	△12	△757
株主資本合計	15,937	16,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	1,082
繰延ヘッジ損益	△0	2
退職給付に係る調整累計額	7	310
その他の包括利益累計額合計	460	1,395
非支配株主持分	401	428
純資産合計	16,799	18,170
負債純資産合計	47,077	47,253



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	98,697	87,168
売上原価	88,597	77,652
売上総利益	10,100	9,515
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	415	287
貸倒引当金繰入額	1	△2
従業員給料及び手当	3,027	3,063
従業員賞与	727	699
賞与引当金繰入額	371	349
退職給付費用	112	210
福利厚生費	828	837
賃借料	514	515
減価償却費	139	122
その他	1,604	1,548
販売費及び一般管理費合計	7,741	7,632
営業利益	2,359	1,883
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	63	56
持分法による投資利益	5	14
受取賃貸料	56	22
違約金収入	19	—
その他	29	23
営業外収益合計	181	123
営業外費用		
支払利息	71	67
固定資産賃貸費用	18	10
その他	22	27
営業外費用合計	112	105
経常利益	2,427	1,900
特別利益		
固定資産売却益	11	321
投資有価証券売却益	3	25
特別利益合計	15	347
特別損失		
固定資産処分損	3	0
減損損失	—	8
投資有価証券評価損	40	13
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	44	22
税金等調整前当期純利益	2,398	2,225
法人税、住民税及び事業税	703	706
法人税等調整額	76	17
法人税等合計	779	724
当期純利益	1,618	1,501
非支配株主に帰属する当期純利益	24	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,594	1,472

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,618	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	633
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	△183	302
その他の包括利益合計	△135	938
包括利益	1,483	2,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460	2,407
非支配株主に係る包括利益	22	32

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,288	11,004	△36	14,611
当期変動額					
剰余金の配当			△292		△292
親会社株主に帰属する当期純利益			1,594		1,594
自己株式の取得					—
自己株式の処分				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,302	24	1,326
当期末残高	2,354	1,288	12,307	△12	15,937

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	404	△0	190	594	384	15,589
当期変動額						
剰余金の配当						△292
親会社株主に帰属する当期純利益						1,594
自己株式の取得						—
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	0	△183	△133	16	△117
当期変動額合計	48	0	△183	△133	16	1,209
当期末残高	452	△0	7	460	401	16,799

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,288	12,307	△12	15,937
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			1,472		1,472
自己株式の取得				△763	△763
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,153	△744	409
当期末残高	2,354	1,288	13,461	△757	16,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	452	△0	7	460	401	16,799
当期変動額						
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する当期純利益						1,472
自己株式の取得						△763
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	629	2	302	934	27	962
当期変動額合計	629	2	302	934	27	1,371
当期末残高	1,082	2	310	1,395	428	18,170

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,398	2,225
減価償却費	580	591
長期前払費用償却額	5	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△22
退職給付に係る資産負債の増減額	△97	16
その他の引当金の増減額 (△は減少)	0	△21
受取利息及び受取配当金	△70	△63
支払利息	71	67
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△14
固定資産処分損益 (△は益)	△7	△320
減損損失	—	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	13
売上債権の増減額 (△は増加)	6,389	1,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	324	296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,455	△377
前渡金の増減額 (△は増加)	1,313	△337
前受金の増減額 (△は減少)	△1,192	△261
その他	△141	△80
小計	3,154	2,738
利息及び配当金の受取額	75	67
利息の支払額	△71	△67
法人税等の支払額	△883	△632
その他	△34	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,241	2,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△513	△414
有形固定資産の売却による収入	17	972
投資有価証券の取得による支出	△116	△36
投資有価証券の売却による収入	17	55
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	9	6
その他	△15	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605	524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△590	△30
長期借入れによる収入	1,080	50
長期借入金の返済による支出	△632	△490
自己株式の売却による収入	28	20
自己株式の取得による支出	—	△763
配当金の支払額	△289	△315
非支配株主への配当金の支払額	△5	△4
その他	△227	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△636	△1,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	998	822
現金及び現金同等物の期首残高	9,418	10,417
現金及び現金同等物の期末残高	10,417	11,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数

3社

・連結子会社の名称

ナラサキスタックス株式会社

ナラサキ石油株式会社

九州マリン株式会社

(2) 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称

悠禧貿易(上海)有限公司

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の関連会社の数

3社

・主要な関連会社の名称

東日本タグボート株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な非連結子会社の名称

悠禧貿易(上海)有限公司

・持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

建設機械、産業機械、建設資材については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については、主として最終仕入原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・機械装置及び運搬具

船舶

定額法

その他

定率法

- ・その他の有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～65年

構築物 2年～50年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 特別修繕引当金

一部の連結子会社において、船舶の特別修繕（定期検査）に要する費用の支払に備えるため、将来の修繕見積額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

## ④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、各連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

また、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）
- ・ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

## ③ ヘッジ方針

相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。

## ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「建材・燃料関連事業」、「海運関連事業」及び「建設機械関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「建材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業等を行っております。「建設機械関連事業」は、コンクリートポンプ車、ロータリー除雪車、道路切削舗装機械等を販売しております。



## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(セグメント利益又はセグメント損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各セグメントに対応させていなかった全社費用の一部を、合理的な測定方法に基づき各セグメントに対応させております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「電機関連事業」で17百万円、「建材・燃料関連事業」で7百万円、「建設機械関連事業」で1百万円減少し、セグメント損失が「機械関連事業」で6百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	23,900	9,970	43,501	16,392	4,933	98,697	—	98,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	512	3	136	652	△652	—
計	23,900	9,970	44,013	16,395	5,070	99,350	△652	98,697
セグメント利益	1,166	40	801	195	166	2,370	△11	2,359
その他の項目								
減価償却費	0	0	81	444	—	527	53	580
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△13百万円、セグメント間取引消去額2百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	23,632	7,495	37,383	14,740	3,916	87,168	—	87,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	320	11	283	615	△615	—
計	23,632	7,495	37,703	14,751	4,200	87,783	△615	87,168
セグメント利益又は セグメント損失(△)	895	△8	652	224	132	1,897	△14	1,883
その他の項目								
減価償却費	0	0	76	461	—	537	53	591
減損損失	—	—	8	—	—	8	—	8

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△4百万円、セグメント間取引消去額△9百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,086.42円	3,605.68円
1株当たり当期純利益	300.43円	294.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,799	18,170
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	401	428
(うち非支配株主持分(百万円))	(401)	(428)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,398	17,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,313,101	4,920,622

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度一株、当連結会計年度93,200株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,594	1,472
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,594	1,472
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,308,109	5,005,507

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度4,992株、当連結会計年度58,208株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,246	9,093
受取手形	2,738	2,622
電子記録債権	3,016	2,737
売掛金	12,412	11,639
商品及び製品	849	548
前渡金	846	1,179
前払費用	90	85
未収入金	380	364
その他	8	10
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	28,582	28,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	180	163
構築物	45	40
機械及び装置	4	2
工具、器具及び備品	6	5
土地	1,561	765
リース資産	44	34
有形固定資産合計	1,843	1,012
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	44	37
リース資産	125	104
無形固定資産合計	186	158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	2,466
関係会社株式	795	795
出資金	1	0
破産更生債権等	17	2
長期前払費用	3	1
差入保証金	515	508
繰延税金資産	135	—
前払年金費用	873	887
その他	202	248
貸倒引当金	△15	△2
投資その他の資産合計	4,127	4,908
固定資産合計	6,156	6,079
資産合計	34,739	34,355

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,130	2,387
電子記録債務	—	6,283
買掛金	13,093	9,152
短期借入金	80	50
1年内返済予定の長期借入金	239	259
リース債務	64	21
未払金	5	7
未払費用	135	136
未払法人税等	279	280
未払消費税等	204	68
前受金	696	326
預り金	41	36
前受収益	0	0
賞与引当金	273	258
工事損失引当金	26	—
その他	2	2
流動負債合計	20,274	19,272
固定負債		
長期借入金	506	292
リース債務	47	36
退職給付引当金	424	411
繰延税金負債	—	137
その他	462	479
固定負債合計	1,440	1,356
負債合計	21,714	20,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	668	668
資本剰余金合計	1,288	1,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,953	9,804
利益剰余金合計	8,953	9,804
自己株式	△12	△757
株主資本合計	12,583	12,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	441	1,036
評価・換算差額等合計	441	1,036
純資産合計	13,025	13,726
負債純資産合計	34,739	34,355

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	80,788	70,949
売上原価	73,744	64,376
売上総利益	7,044	6,573
販売費及び一般管理費	5,115	5,147
営業利益	1,928	1,425
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	106	92
受取賃貸料	44	10
その他	36	10
営業外収益合計	194	120
営業外費用		
支払利息	20	18
売上割引	7	6
固定資産賃貸費用	17	9
その他	11	18
営業外費用合計	57	53
経常利益	2,065	1,492
特別利益		
固定資産売却益	0	246
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	246
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	11	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	11	0
税引前当期純利益	2,056	1,738
法人税、住民税及び事業税	579	537
法人税等調整額	75	31
法人税等合計	654	569
当期純利益	1,401	1,169

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,354	619	668	1,288	7,844	7,844	△36	11,450
当期変動額								
剰余金の配当					△292	△292		△292
当期純利益					1,401	1,401		1,401
自己株式の取得								—
自己株式の処分							24	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,108	1,108	24	1,133
当期末残高	2,354	619	668	1,288	8,953	8,953	△12	12,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	379	379	11,829
当期変動額			
剰余金の配当			△292
当期純利益			1,401
自己株式の取得			—
自己株式の処分			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	62	62
当期変動額合計	62	62	1,195
当期末残高	441	441	13,025



当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,354	619	668	1,288	8,953	8,953	△12	12,583	
当期変動額									
剰余金の配当					△318	△318		△318	
当期純利益					1,169	1,169		1,169	
自己株式の取得							△763	△763	
自己株式の処分							18	18	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	851	851	△744	106	
当期末残高	2,354	619	668	1,288	9,804	9,804	△757	12,689	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	441	441	13,025
当期変動額			
剰余金の配当			△318
当期純利益			1,169
自己株式の取得			△763
自己株式の処分			18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	595	595	595
当期変動額合計	595	595	701
当期末残高	1,036	1,036	13,726

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。